

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

PayPay カード株式会社（証券コード：－）

【据置】

| | |
|---------|------|
| 長期発行体格付 | AA- |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 国内CP格付 | J-1+ |

■格付事由

- (1) PayPay カード（PPCD）は、PayPay 経済圏のクレジットカード会社。LINE ヤフーは、ソフトバンクとともに出資する中間持株会社を通じて PayPay およびその傘下の PPCD の議決権の過半数を保有している。LINE ヤフーによる関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、PPCD の長期発行体格付は、LINE ヤフーのグループ信用力「AA-」相当と同等としている。
- (2) LINE ヤフーによる関与度は強い。LINE ヤフーは、PPCD の議決権の過半数を保有しているほか、代表取締役社長を含む過半数の取締役を派遣しており、意思決定への関与度や経営管理の一体性が強い。LINE ヤフーグループにおける経営的重要度は高い。PPCD は PayPay と一体となってグループの決済・金融機能の提供、ポイント付与による顧客の囲い込みなどの重要な役割を果たしている。なお、PayPay は 25 年 8 月に米国証券取引委員会に上場申請をしている。今後、PayPay の上場によって、PPCD と LINE ヤフーグループの資本関係や、PPCD を含めた PayPay 経済圏の位置付けに変化が生じた場合、格付を見直す可能性があると JCR は考えている。
- (3) クレジットカードの会員業務における市場地位・競争力は高い。25 年 9 月末のカード発行枚数は 1,500 万枚超と準大手クラスにある。PayPay、LINE ヤフー、ソフトバンクの顧客基盤を活用し、会員数や取扱高の成長率は業界平均を大きく上回って推移している。金融事業、EC 事業、通信事業を中心にグループ連携を深めており、今後も会員基盤の拡大が見込まれる。
- (4) 収益力は回復しつつあるが、改善の余地がある。カードショッピング取扱高の拡大に伴い、営業収益は順調に増加している。グループ連携の進展などで会員基盤の厚みが増してきており、こうした状況は当面も続くとみられる。一方、会員獲得や利用促進などにかかる投資に加えて、業容拡大などに伴い金融費用、営業費用が増加傾向にある。また、基礎的な利益で一定の貸倒関連費用・金融費用を吸収する余裕度や ROA は改善方向にはあるが、依然として低水準である。固定費のコントロールなどで、利益水準を高めていくか注目していく。
- (5) 資産の質の健全性は保たれている。営業資産は小口分散の効いたクレジットカード債権を中心であり、信用リスクは抑えられている。過年度でみて延滞債権比率や貸倒債却率は一定の範囲内に収まっている。新規会員が大幅に増える中、資産の質を維持できるか見守っていく。他方、資本充実度は改善の余地がある。近年は利益蓄積に対して営業資産の拡大ペースが速く、JCR 調整後の自己資本比率やリスク対比の資本の余裕度は低下基調で推移してきた。もっとも、必要に応じてグループからの支援が期待できよう。流動性に対する懸念は小さい。資金調達に関しては、LINE ヤフーや PayPay のグループファイナンスを主体としつつ、金融機関からの調達枠を確保しているほか、債権流動化や CP の発行などで対応している。

（担当）坂井 英和・志村 直樹

■格付対象

発行体 : PayPay カード株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|------------|----------|------|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |
| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
| コマーシャルペーパー | 5,000 億円 | J-1+ |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日 : 2025 年 12 月 5 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者 : 宮尾 知浩
主任格付アナリスト : 坂井 英和

3. 評価の前提・等級基準 :

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要 :

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「クレジットカード・信販」(2022 年 6 月 21 日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。

5. 格付関係者 :

(発行体・債務者等) PayPay カード株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界 :

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者 :

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要 :

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与 :

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置 : なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル